

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社 鎌倉新書

【英訳名】 Kamakura Shinsho,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相木 孝仁

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目6番6号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 須藤 諭史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目6番6号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 須藤 諭史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(千円)	808,347	1,074,474	1,709,105
経常利益	(千円)	160,853	237,940	360,095
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	109,514	154,174	254,782
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	151,674	-
純資産額	(千円)	2,060,451	2,339,291	2,219,603
総資産額	(千円)	2,307,839	2,623,159	2,461,620
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.22	4.16	7.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.10	3.90	6.92
自己資本比率	(%)	89.0	88.7	89.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,273	44,335	218,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,342	91,217	112,322
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,023,525	36,987	1,013,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,833,895	1,748,729	1,832,132

回次		第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.95	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期連結会計年度に代えて、第34期第2四半期累計期間及び第34期事業年度について記載しております。
4. 当社は平成30年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成30年2月1日付けで、ペットシッターサービスを行うことを主な目的とした、株式会社鎌倉新書Care petsを新規に設立、平成30年3月9日付けで、アクティブシニア向けにコミュニティ形成を目的としたパソコン教室、株式会社鎌倉新書みんなのパソコン倶楽部を設立しました。第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、米中経済摩擦の動向による為替・金融市場の変動などが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬祭事業においても、核家族化や葬儀規模の縮小により、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社はライフエンディング周辺事業への事業開拓や新規提携先の開拓、知名度・コーポレートブランドの価値を高めるために広報・PR活動を強化、運営サイトの改良など数多くの施策を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,074,474千円、営業利益は252,532千円、経常利益は237,940千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,174千円となりました。

なお、当社はライフエンディング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は2,292,876千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,773,612千円、売掛金469,960千円及び前払費用31,744千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は330,283千円となりました。主な内訳は、建物51,199千円、ソフトウェア仮勘定73,778千円、投資有価証券50,000千円及び敷金及び保証金54,515千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は273,885千円となりました。主な内訳は、未払金84,832千円、未払法人税等88,087千円及び賞与引当金31,082千円あります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は9,983千円となりました。内訳は、退職給付に係る負債9,983千円あります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,339,291千円となりました。主な内訳は、資本金785,650千円、資本剰余金745,650千円、利益剰余金795,782千円等であり、自己資本比率は88.7%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,748,729千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は44,335千円となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益237,940千円となった一方で、売上債権の増加が143,078千円、法人税等の支払63,099千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は91,217千円となりました。主な支出要因は、固定資産の取得による支出94,197千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は36,987千円となりました。主な収入要因は株式の発行による収入14,508千円、主な支出要因は、配当金の支払額55,277千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成30年8月9日開催の取締役会決議により、平成30年9月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,287,600	37,150,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,287,600	37,150,400		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成30年8月9日開催の取締役会決議により、平成30年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、27,862,800株増加し、37,150,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日 (注)1	7,200	9,287,600	702	785,650	702	745,650

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年8月9日開催の取締役会により、平成30年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は27,862,800株増加し、37,150,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
清水 祐孝	東京都千代田区	2,914	31.38
Y J 1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1 - 3	720	7.75
株式会社かまくらホールディングス	東京都千代田区一番町14 - 1	700	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	403	4.35
株式会社S M B C信託銀行 管理信託(A019)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	400	4.31
株式会社S M B C信託銀行 管理信託(A020)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	400	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	392	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	329	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	313	3.37
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	218	2.35
計	-	6,791	73.12

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	403千株
株式会社S M B C信託銀行 管理信託(A019)	400千株
株式会社S M B C信託銀行 管理信託(A020)	400千株
日本トラスティ・サービス信託株式会社(信託口)	392千株
日本トラスティ・サービス信託株式会社(信託口9)	329千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	313千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,285,300	92,853	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	9,287,600		
総株主の議決権		92,853	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鎌倉新書	東京都千代田区八重洲一 丁目6番6号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,773,612
売掛金	469,960
商品及び製品	3,836
仕掛品	2,594
貯蔵品	910
前払費用	31,744
繰延税金資産	14,921
その他	611
貸倒引当金	5,313
流動資産合計	2,292,876
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	51,199
工具、器具及び備品（純額）	31,096
有形固定資産合計	82,295
無形固定資産	
ソフトウェア	27,408
ソフトウェア仮勘定	73,778
その他	8,030
無形固定資産合計	109,218
投資その他の資産	
投資有価証券	50,000
繰延税金資産	4,624
敷金及び保証金	54,515
保険積立金	21,621
長期前払費用	6,468
その他	1,540
投資その他の資産合計	138,769
固定資産合計	330,283
資産合計	2,623,159

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,440
1年内返済予定の長期借入金	10,000
未払金	84,832
未払法人税等	88,087
未払消費税等	22,041
前受金	18,363
預り金	16,465
賞与引当金	31,082
その他	1,572
流動負債合計	273,885
固定負債	
退職給付に係る負債	9,983
固定負債合計	9,983
負債合計	283,868
純資産の部	
株主資本	
資本金	785,650
資本剰余金	745,650
利益剰余金	795,782
自己株式	123
株主資本合計	2,326,958
新株予約権	12,332
非支配株主持分	-
純資産合計	2,339,291
負債純資産合計	2,623,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,074,474
売上原価	357,486
売上総利益	716,988
販売費及び一般管理費	1 464,456
営業利益	252,532
営業外収益	
受取利息	35
為替差益	466
助成金収入	300
保険事務手数料	340
その他	413
営業外収益合計	1,555
営業外費用	
支払利息	64
保険解約損	1,525
調査費用	14,557
営業外費用合計	16,147
経常利益	237,940
税金等調整前四半期純利益	237,940
法人税、住民税及び事業税	88,236
法人税等調整額	1,970
法人税等合計	86,266
四半期純利益	151,674
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	151,674
四半期包括利益	151,674
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	154,174
非支配株主に係る四半期包括利益	2,500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年2月1日
至平成30年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	237,940
減価償却費	9,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,910
賞与引当金の増減額(は減少)	6,034
受取利息及び受取配当金	35
支払利息	64
為替差損益(は益)	466
売上債権の増減額(は増加)	143,078
その他	5,553
小計	107,525
利息の受取額	35
利息の支払額	127
法人税等の支払額	63,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,800
有形固定資産の取得による支出	22,540
無形固定資産の取得による支出	71,656
敷金及び保証金の差入による支出	3,598
保険積立金の積立による支出	10,967
保険積立金の解約による収入	11,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	14,508
長期借入金の返済による支出	5,000
新株予約権の発行による収入	6,282
配当金の支払額	55,277
非支配株主からの払込みによる収入	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社鎌倉新書Care pets、株式会社鎌倉新書みんなのパソコン倶楽部を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
役員報酬	62,380千円
広告宣伝費	128,245 "
給料及び手当	58,571 "
減価償却費	9,199 "
賞与引当金繰入額	27,064 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金	1,773,612千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,882 "
現金及び現金同等物	1,748,729千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	6.00	平成30年1月31日	平成30年4月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ライフエンディングサービス事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円16銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	154,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	154,174
普通株式の期中平均株式数(株)	37,026,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	2,478,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は平成30年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計期間期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期(純利益)を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割による新株式の発行について

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合で分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,287,600株
今回の分割により増加する株式数	27,862,800株
株式分割後の発行済株式総数	37,150,400株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成30年8月16日
基準日	平成30年8月31日
効力発生日	平成30年9月1日

その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社鎌倉新書
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鎌倉新書の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鎌倉新書及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。